

参考資料

参考資料 1 「第 4 期高知県障害福祉計画」 中央東圏域（抜粋）

参考資料 2 南国市障害者自立支援協議会設置要綱及び委員名簿
第 3 次南国市障害者基本計画及び
第 4 期南国市障害福祉計画策定経過

中 央 東 圏 域

南 国 市 香 美 市
香 南 市 本 山 町
大 豊 町 土 佐 町
大 川 村



◆ 圏域内の障害のある人の状況（H26. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	122,050		39,585	32.4%
身体障害者手帳所持者	7,843	6.43%	6,091	77.7%
療育手帳所持者	988	0.81%	115	11.6%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	543	0.44%	116	21.4%
（参考）自立支援医療（精神通院）受給者証所持者 1,501 人				

※ 人口は、H26. 3. 1 現在（高知県人口推計調査より）

1 現 状 等

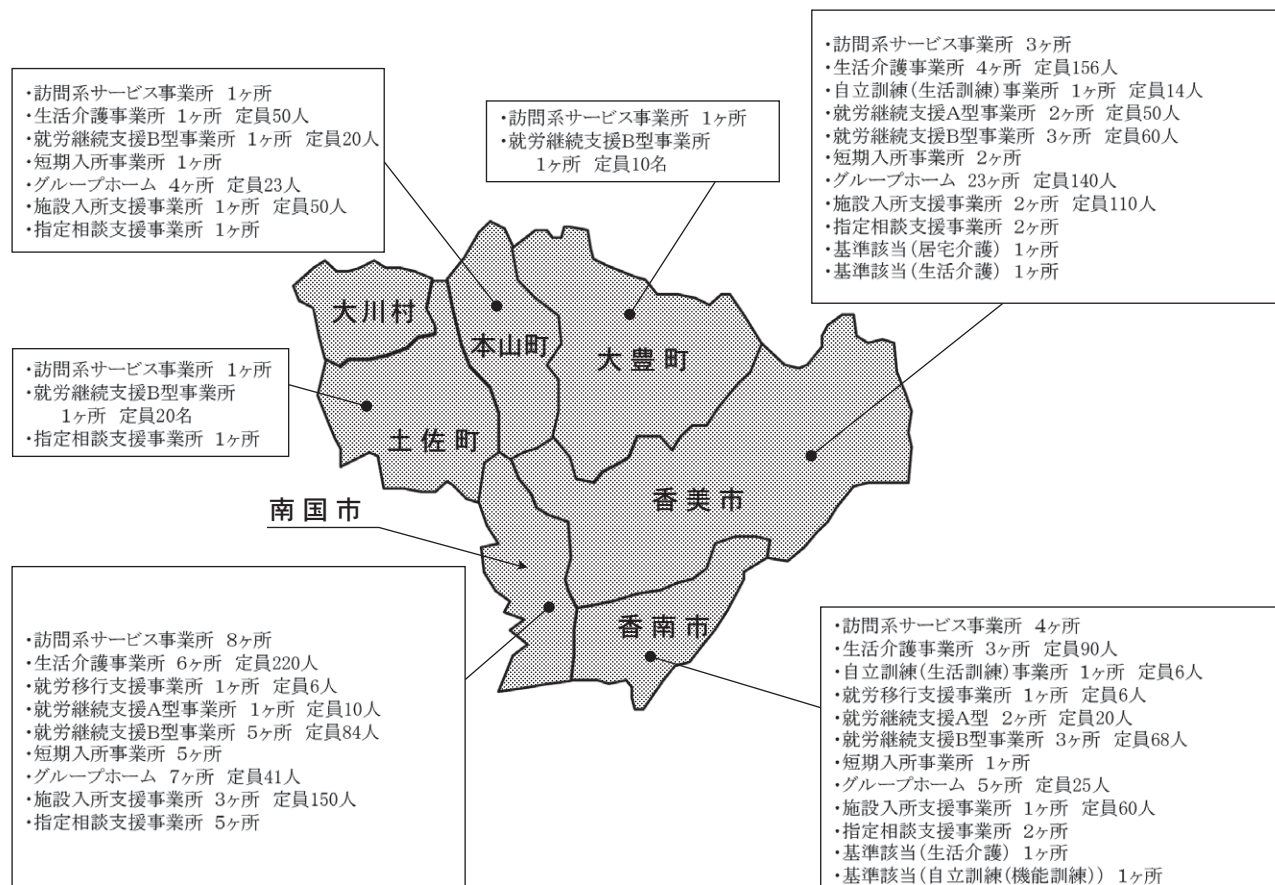
（1）圏域の現状と課題

- 平野部にある 3 市と中山間地域に位置する嶺北 4 町村では、利用者数やサービスの供給体制などに大きな差が見られます。
- 南国、香美、香南の 3 市では、サービス事業所が比較的多い一方、新規サービス事業所の開設があまり進まず、新たな利用者を受け入れることが困難な状況も見られます。また、就労支援事業所では、利用者の高齢化への対応が課題となっています。
 嶺北地域は、通所サービス、訪問系サービスともに事業所が少なく、移動手段も限られるため、身近なところでサービスが受けられるよう、新たな事業所の整備や介護保険の施設を基準該当施設として利用するなど、サービスの提供体制の確保が課題となっています。
- 計画相談支援については、地域によって偏りがみられるため、さらなる提供体制の充実が必要です。
- 就労支援については、特別支援学校の高等部を対象に市町村と支援機関等と連絡会を開催し、連携をとっていますが、状況把握や支援の共有について課題があります。

- 他の圏域と比べてグループホームの整備が進んでいますが、ニーズに応えきれず、新たな利用が困難な状況にあります。今後も、新たに利用を希望する人が見込まれることから、事業所等と連携しながら、更に整備を進めていく必要があります。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成26年7月31日現在】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項 目	目 標 値	備 考
【目標値】 在宅生活等への移行者数	13 人	第3期計画の目標値：61 人 26 年 7 月末時点の実績：2 人
【目標値】 平成 29 年度末入所者数	215 人	第3期計画の目標値：205 人 H25 年度末時点の実績：205 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項 目	目 標 値	備 考
【目標値】 29 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	13 人	第3期計画の目標値：15 人 24 年度の実績：13 人

③ 地域生活支援拠点等の整備

項 目	目 標 値	備 考
【目標値】 29 年度までに整備する地域生活支援拠点等の数	1 箇所	※圏域単位

(4) 障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	24 年度 (25 年 3 月)	25 年度 (26 年 3 月)	26 年度 (26 年 7 月)	27 年度 見込量	28 年度 見込量	29 年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	2,054 時間/月	1,819 時間/月	1,936 時間/月	3,180 時間/月	3,168 時間/月	3,276 時間/月
	125 人	121 人	125 人	144 人	145 人	149 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	24 年度 (25 年 3 月)	25 年度 (26 年 3 月)	26 年度 (26 年 7 月)	27 年度 見込量	28 年度 見込量	29 年度 見込量
生 活 介 護	6,409 人日/月	6,250 人日/月	6,449 人日/月	6,888 人日/月	7,116 人日/月	7,195 人日/月
	312 人	305 人	305 人	327 人	338 人	343 人
自 立 訓 練 (機能訓練)	38 人日/月	13 人日/月	67 人日/月	126 人日/月	46 人日/月	69 人日/月
	2 人	1 人	4 人	6 人	2 人	3 人
自 立 訓 練 (生活訓練)	396 人日/月	404 人日/月	220 人日/月	111 人日/月	57 人日/月	92 人日/月
	19 人	21 人	9 人	4 人	3 人	4 人
就労移行支援	174 人日/月	156 人日/月	141 人日/月	340 人日/月	283 人日/月	261 人日/月
	10 人	11 人	7 人	16 人	13 人	12 人
就労継続支援 (A 型)	1,089 人日/月	1,075 人日/月	1,199 人日/月	1,323 人日/月	1,372 人日/月	1,332 人日/月
	57 人	56 人	57 人	61 人	63 人	61 人
就労継続支援 (B 型)	4,147 人日/月	4,385 人日/月	4,790 人日/月	5,520 人日/月	5,791 人日/月	5,890 人日/月
	236 人	245 人	256 人	279 人	292 人	296 人
療 養 介 護	47 人	46 人	47 人	47 人	47 人	47 人
短 期 入 所	281 人日/月	289 人日/月	275 人日/月	427 人日/月	428 人日/月	461 人日/月
	36 人	40 人	44 人	61 人	64 人	68 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	24 年度 (25 年 3 月)	25 年度 (26 年 3 月)	26 年度 (26 年 7 月)	27 年度 見込量	28 年度 見込量	29 年度 見込量
共同生活援助	149 人	153 人	162 人	170 人	176 人	186 人
施設入所支援	213 人	209 人	207 人	212 人	217 人	215 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	24 年度 (25 年 3 月)	25 年度 (26 年 3 月)	26 年度 (26 年 7 月)	27 年度 見込量	28 年度 見込量	29 年度 見込量
計画相談支援	38 人/月	99 人/月	100 人/月	130 人/月	133 人/月	140 人/月
地域移行支援	— 人/月	2 人/月	1 人/月	3 人/月	2 人/月	4 人/月
地域定着支援	— 人/月	— 人/月	— 人/月	— 人/月	— 人/月	— 人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (26 年 7 月末現在)	項 目	27 年度	28 年度	29 年度
生 活 介 護	516 人	圏域内事業所利用見込者数	496 人	513 人	526 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	10 人
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	1 ケ所
自 立 訓 練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる数	(6 人)	(2 人)	(3 人)
		整備が必要と見込まれる事業所数	(1 ケ所)	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (26年7月末現在)	項 目	27 年度	28 年度	29 年度
自 立 訓 練 (生活訓練)	20 人	圏域内事業所利用見込者数	2 人	3 人	3 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労移行支援	12 人	圏域内事業所利用見込者数	13 人	10 人	9 人
		整備が必要と見込まれる数	1 人	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労継続支援 (A 型)	80 人	圏域内事業所利用見込者数	68 人	69 人	71 人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	—	—	—
就労継続支援 (B 型)	262 人	圏域内事業所利用見込者数	291 人	303 人	310 人
		整備が必要と見込まれる数	29 人	12 人	7 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	2 ヶ所	—	—

サービス 種 別	圏域内定員 (26年7月末現在)	項 目	27 年度	28 年度	29 年度
短 期 入 所	9 ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	84 人	92 人	98 人
		整備が必要と見込まれる数	(84 人)	(92 人)	(98 人)

※「整備が必要と見込まれる数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス 種 別	圏域内定員 (26年7月末現在)	項 目	27 年度	28 年度	29 年度
共同生活援助	229 人	圏域内事業所利用見込者数	253 人	266 人	280 人
		整備が必要と見込まれる数	24 人	13 人	14 人
		整 備 が 必 要 と 見 込 ま れ る 事 業 所 数	6 ヶ所	4 ヶ所	3 ヶ所

3 今後の取組み

(1) サービス提供体制の充実

- 障害の重度化や高齢化などにより増加が見込まれる訪問系サービスのほか、短期入所やグループホームについては、圏域内でサービスが受けられるよう、利用者のニーズや利用量等を把握し、事業所と連携を図りながらサービスの充実に取り組んでいきます。
- 就労支援事業所や障害者職業センター、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センターなどと連携しながら、障害者雇用の理解促進に取り組むとともに、障害者委託訓練や職場実習、各種助成制度を活用して、一般就労や職場定着に取り組めます。
- 計画相談支援は今後も利用者の増加が見込まれるため、事業所に参入を働きかけるなど、サービスの提供体制の充実に取り組めます。
- 嶺北地域では、身近なところでサービスが受けられるよう、新たに送迎付きの通所事業所を開設する事業者に助成を行うなど、新たな事業所の開設に取り組むほか、介護保険の施設を基準該当事業所として利用したり、あったかふれあいセンター事業の利用を促進するなどして、サービスの提供体制を確保します。

(2) 住まいの場の確保

- 今後、グループホームの利用者が更に増加すると見込まれることから、事業所等への働きかけや施設整備の補助制度などを活用して、グループホームの整備を進めます。特に、嶺北地域において積極的に整備を進め、必要量を確保します。

(3) 地域における支援体制の充実

- 各市町村における個別の課題への取り組みのほか、広域での支援体制の充実に向けて、嶺北地域では4町村共同設置の自立支援協議会において、また、南国、香美、香南の3市では自立支援協議会や連絡会において、共通課題の解決に向けた検討を進めていきます。
- 利用者のニーズや利用量等を把握して、各市町村や事業所、医療機関などとの連携を図りながら、サービスの提供体制の整備に取り組めます。